

2024年度第1四半期 決算説明資料

関西電力株式会社

2024年7月30日

目次

1. 2024年度第1四半期決算の概要

決算のポイント	・・・ P.1
連結決算の概要	・・・ P.2

2. 2024年度第1四半期決算の実績

主要データ	・・・ P.3
セグメント別決算概要	・・・ P.4
セグメント実績（対前年同期）	・・・ P.5 ～ P.8
連結貸借対照表	・・・ P.9

3. 2024年度 業績予想

2024年度 業績予想	・・・ P.10
-------------	----------

4. 参考資料

・・・ P.11 ～ P.27

2024年度第1四半期決算

- ✓ 連結決算：増収・減益
- ✓ 連結売上高：9,841億円（前年同期比 +175億円）
販売電力料収入が増加したことなどにより、増収
- ✓ 連結経常利益：1,689億円（前年同期比 △993億円）
原子力利用率の上昇があったものの、燃料費調整制度による収入の減少等により、減益

2024年度業績予想・配当予想

- ✓ 2024年度連結経常利益：変更なし（3,600億円）
- ✓ 配当予想：年間配当 変更なし（中間30円 期末30円）

(単位：億円)	2023-1Q	2024-1Q	増減	増減率
売上高	9,665	9,841	+175	+1.8%
営業利益	2,563	1,487	△1,075	△42.0%
経常利益	2,683	1,689	△993	△37.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,931	1,157	△774	△40.1%

(単位：億円)	2024/3末	2024/6末	増減
有利子負債	45,804	46,163	+358
自己資本比率 (ハイブリッド社債考慮後※)	25.2% (26.4%)	26.7% (28.0%)	+1.5% (+1.6%)

※ 発行済ハイブリッド社債の50%を自己資本としている

主要データ

		2023-1Q	2024-1Q	増減
総販売電力量（億kWh）※1,2 （小売、他社 計）		301（105.6）	354 （117.4）	+53
	小売販売電力量	262（105.0）	260 （99.5）	△1
	電灯	63（97.6）	65 （103.6）	+2
	電力	198（107.6）	195 （98.2）	△4
	他社販売電力量	40（109.9）	94 （235.9）	+54
エリア需要（億kWh）		291	294	+2
ガス販売量（万t）		31	45	+14
原子力利用率（％）		78.3	94.7	+16.4
出水率（％）		108.4	107.6	△0.8
全日本原油CIF価格（\$ /b）		84.1	87.4	+3.3
為替レート（インターバンク）（円/\$）		137	156	+19

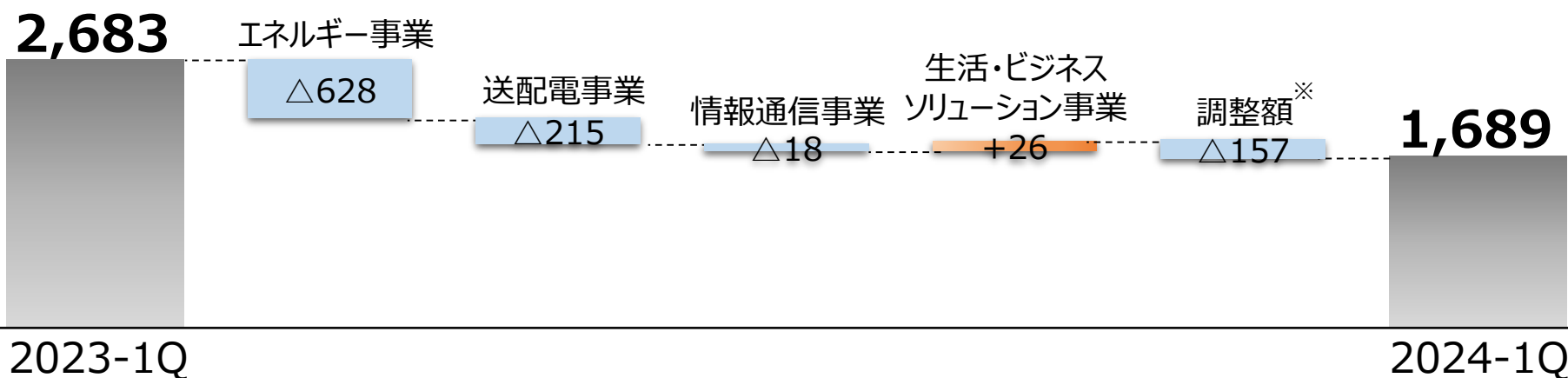
※1. エネルギー事業のうち関西電力にかかる総販売電力量である
※2. （ ）内の数値は対前同期比の％

セグメント別決算概要

4

(単位：億円)	2023-1Q			2024-1Q			増減		
	売上高	外販 売上高	経常利益	売上高	外販 売上高	経常損益	売上高	外販 売上高	経常損益
エネルギー事業	8,500	8,084	2,342	8,656	8,087	1,713	+155	+2	△628
送配電事業	2,228	726	158	2,313	788	△56	+85	+62	△215
情報通信事業	694	543	133	715	537	115	+21	△5	△18
生活・ビジネスソリューション事業	405	311	45	522	427	71	+116	+115	+26
合計	11,828	9,665	2,679	12,207	9,841	1,844	+378	+175	△835
調整額	△2,163	—	3	△2,366	—	△154	△203	—	△157
連結ベース	9,665	9,665	2,683	9,841	9,841	1,689	+175	+175	△993

連結経常利益：993億円の減益



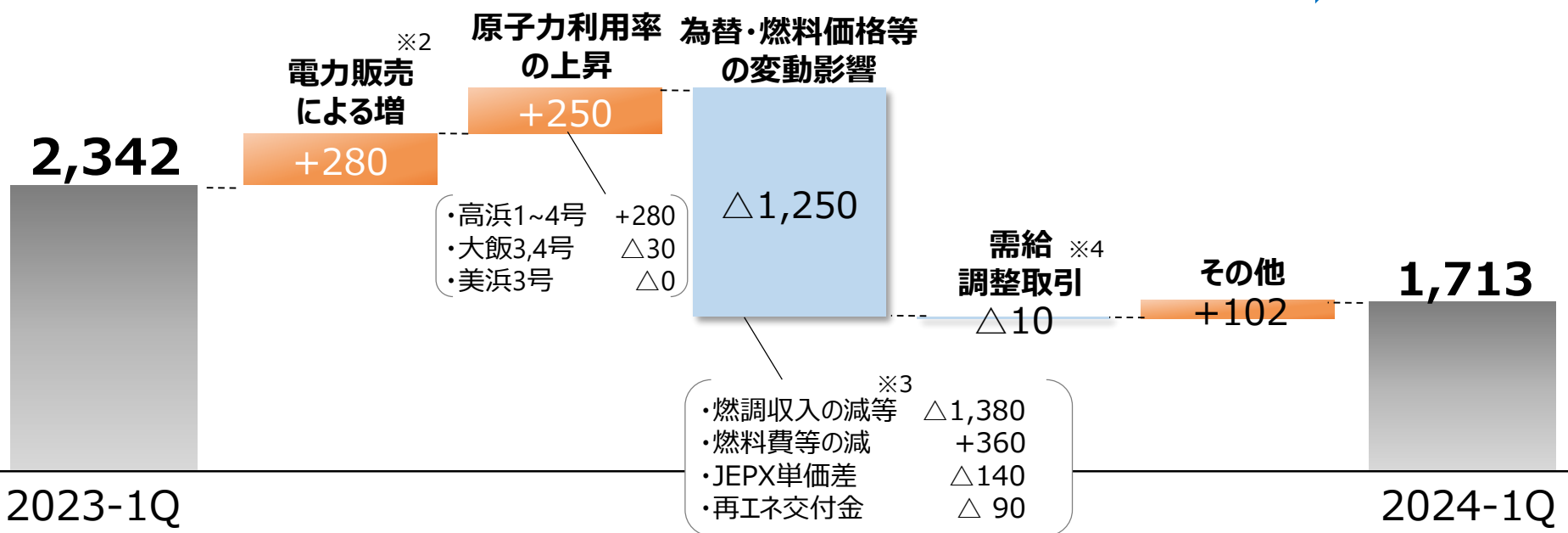
※ 調整額には子会社の特別損益から連結上の経常損益への振替額等を含む

セグメント実績（対前年同期）：エネルギー事業

5

（単位：億円）	2023-1Q	2024-1Q	増減
売上高	8,500	8,656	+155
外販売上高	8,084	8,087	+2
経常利益※1	2,342	1,713	△628

628億円の減益

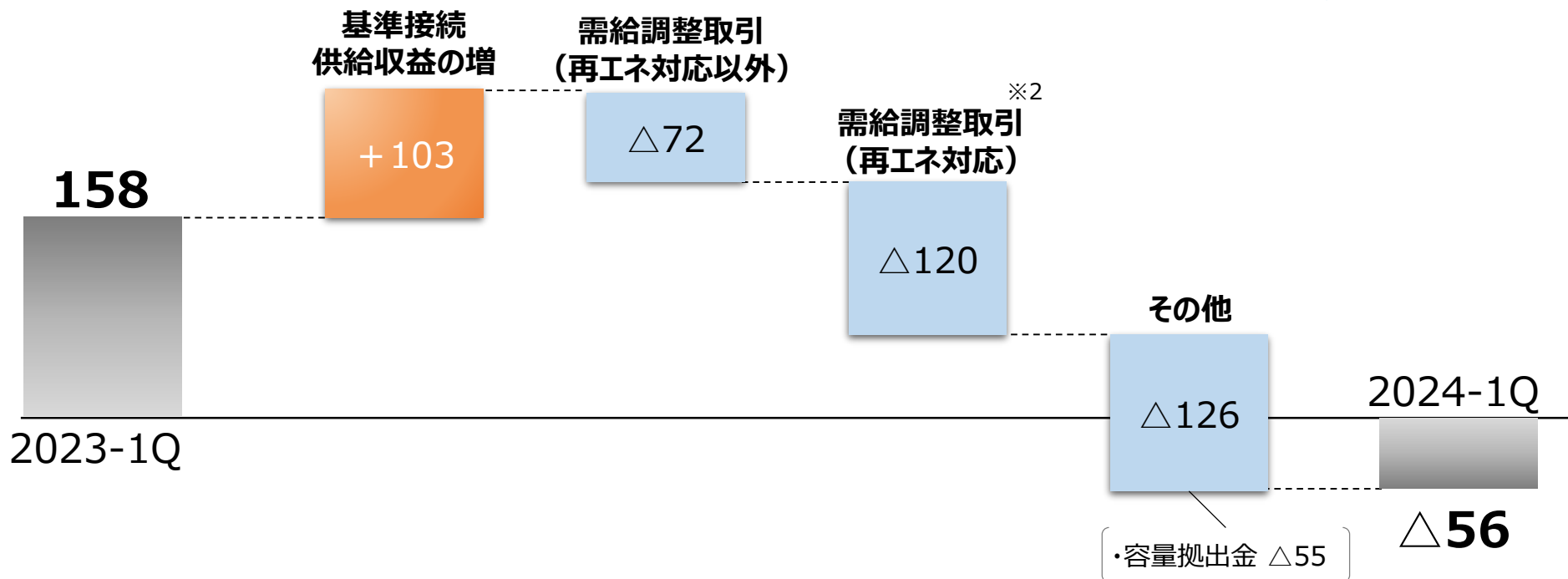


- ※1. 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く
 ※2. 需給調整市場や調整力電源の稼働等にかかる販売電力量を除く
 ※3. 国の電気・ガス価格激変緩和対策事業による値引き、および国による精算を加味しており、収支への影響はない
 ※4. 需給調整市場や調整力電源の稼働等にかかる取引の影響

セグメント実績（対前年同期）：送配電事業

（単位：億円）	2023-1Q	2024-1Q	増減
売上高	2,228	2,313	+85
外販売上高	726	788	+62
経常損益※1	158	△56	△215

215億円の減益



※1. 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く

※2. 三次調整力②調達費用と三次調整力②に対する交付金を合計したものである

セグメント実績（対前年同期）：情報通信事業

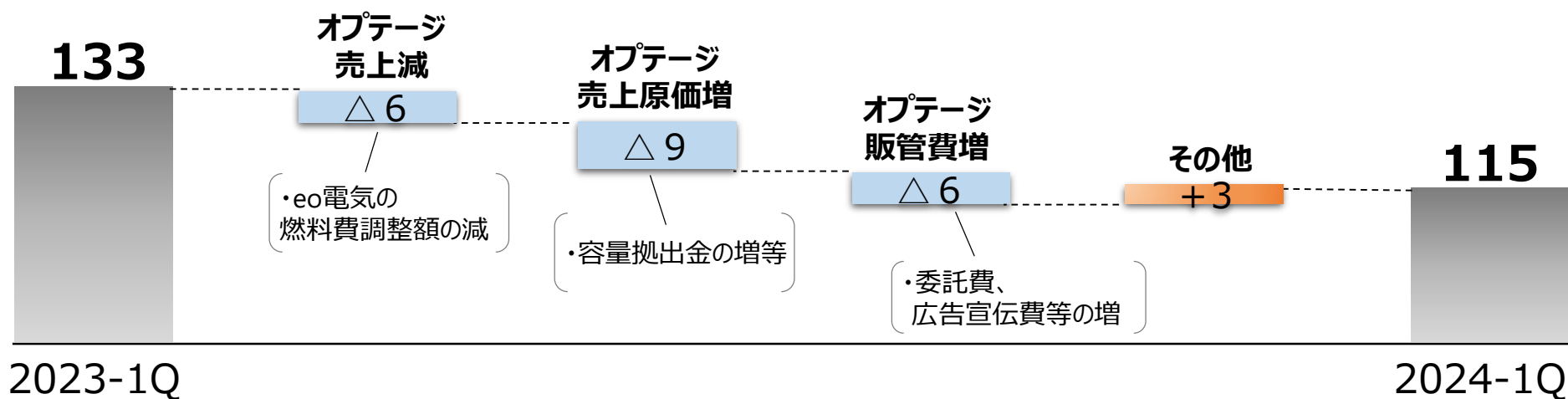
7

（単位：億円）	2023-1Q	2024-1Q	増減
売上高	694	715	+21
外販売上高	543	537	△5
経常利益※1	133	115	△18
（再掲） オプテージ※1	(138)	(118)	(△20)

＜主要データ＞

（単位：万件）	2023-1Q	2024-1Q	増減
FTTH契約件数 ※2 （再掲：超高速コース契約件数）	171 (13)	171 (20)	△0 (+6)
MVNO契約件数	126	132	+6
eo電気契約件数	17	15	△1

18億円の減益



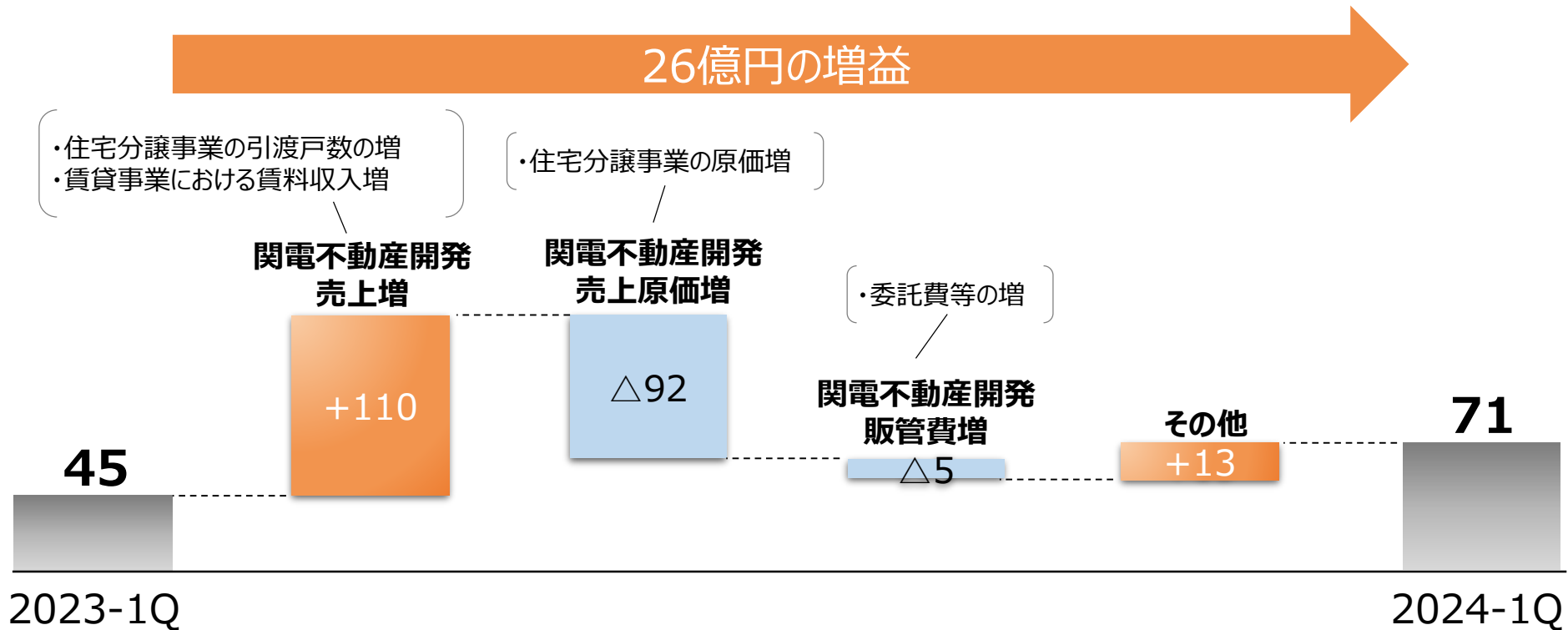
※1. 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く

※2. eo光ネットの10ギガコースもしくは5ギガコースの契約件数

セグメント実績（対前年同期）：生活・ビジネスソリューション事業

8

（単位：億円）	2023-1Q	2024-1Q	増減	＜主要データ＞			
売上高	405	522	+116	（単位：戸、%）	2023-1Q	2024-1Q	増減
外販売上高	311	427	+115	分譲 引渡戸数	253	418	+164
経常利益※	45	71	+26	空室率	4.1	3.8	△0.3
（再掲）関電不動産開発※	(40)	(64)	(+23)				



※ 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く

連結貸借対照表

(単位：億円)	2024/3末	2024/6末	増減	
資産	90,329	89,870	△459	<div>・設備投資による増 +986 ・減価償却による減 △822 ・現金・預金の減 △1,629 ・売掛金等の増 +471</div>
負債	66,996	65,176	△1,819	<div>・有利子負債の増 +358 ・買掛金・未払費用等の減 △2,305</div>
純資産	23,332	24,693	+1,360	<div>・四半期純利益※ +1,157 ・配当金 △223 〔 2023年度 期末 : 25円/株 〕 評価・換算差額等 +372</div>

※ 親会社株主に帰属する四半期純利益を指す

2024年度 業績予想

* 2024年4月30日公表の業績予想・配当予想は変更していない
* 主要データ、費用への影響額は、2024年4月30日公表時のものを参考として掲載している

<業績見通し>

(単位：億円)	2024予想
売上高	44,500
営業利益	3,300
経常利益	3,600
当期純利益※	2,600

※ 親会社株主に帰属する当期純利益を指す

<主要データ>

	2024予想
総販売電力量（億kWh）※	1,511
小売販売電力量	1,154
電灯	313
電力	840
他社販売電力量	357
エリア需要（億kWh）	1,296
ガス販売量（万t）	150
原子力利用率（％）	80程度
出水率（％）	100程度
全日本原油CIF価格（\$ / b）	80程度
為替レート（インターバンク）（円/\$）	145程度

※ エネルギー事業のうち、関西電力にかかる総販売電力量である

<財務指標見通し>

	2024予想
F C F（億円）	△1,100程度
自己資本比率（％） （ハイブリッド社債考慮※）	27程度 (28程度)
R O A（％）	4.3程度
R O I C（％）	4.3程度
（参考）R O E（％）	11.0程度

※ 発行済ハイブリッド社債の50％を自己資本としている

<費用への影響額>

(単位：億円)	2024予想
原子力利用率：1％	51
出水率：1％	15
全日本原油CIF価格：1 \$ / b	33
為替レート：1 円 / \$	50

- ・上記の「費用への影響額」は、経常費用の変動影響額を示している
- ・上記の「費用への影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合がある

<2024年度配当>

	中間	期末	年間
1株当たりの配当金	30円	30円	60円

參考資料

連結損益計算書

11

(単位：億円)	2023-1Q	2024-1Q	増減
経常収益合計 (売上高再掲)	9,912 (9,665)	10,172 (9,841)	+260 (+175)
電気事業営業収益	7,535	7,549	+13
その他事業営業収益	2,130	2,291	+161
営業外収益	246	331	+84
経常費用合計	7,229	8,483	+1,253
電気事業営業費用	5,406	6,375	+968
その他事業営業費用	1,695	1,978	+283
営業外費用	127	129	+2
経常利益	2,683	1,689	△993
法人税等	725	490	△234
四半期純利益※	1,931	1,157	△774
包括利益	2,398	1,586	△812

・関西電力における外販売上高 △25
・関西電力送配電における外販売上高 +39

・連結子会社における外販売上高 +85
・附帯事業における外販売上高 +75

・連結子会社における費用 +138
・附帯事業における費用 +144

※ 親会社株主に帰属する四半期純利益を指す

個別収支比較表（関西電力）

12

(単位：億円)	2023-1Q	2024-1Q	増減
経常収益合計 (売上高再掲)	8,579 (7,737)	8,698 (7,932)	+119 (+194)
電灯電力料収入	5,531	5,053	△477
他社販売電力料	771	1,798	+1,026
その他	2,276	1,846	△429
経常費用合計	5,774	6,770	+995
人件費	243	280	+36
燃料費	1,119	1,021	△98
原子力バックエンド費用	241	293	+52
修繕費	163	294	+130
公租公課	145	179	+34
減価償却費	312	341	+29
他社購入電力料	1,238	1,724	+486
支払利息	57	64	+7
接続供給託送料	1,332	1,385	+53
その他	920	1,183	+263
経常利益 (営業利益再掲)	2,804 (2,053)	1,928 (1,271)	△876 (△782)
法人税等	570	389	△181
四半期純利益	2,233	1,538	△695

・小売販売の減
(うち、燃料費調整額による減等 ※ △900
△1,080)

・火力燃料費 △123
・原子燃料費 +25

・為替・燃料価格の変動 △80

・JEPX調達の増 +220
・再エネ交付金の減 +91

※ 国の電気・ガス価格激変緩和対策事業による値引き、および国による精算を加味しており、収支への影響はない

個別収支比較表（関西電力送配電）

13

（単位：億円）	2023-1Q	2024-1Q	増減
経常収益合計 （売上高再掲）	2,269 (2,120)	2,260 (2,185)	△9 (+65)
託送収益	1,695	1,741	+46
地帯間・他社販売電力料	263	346	+83
その他	310	171	△139
経常費用合計	1,982	2,279	+296
人件費	247	264	+17
修繕費	266	278	+12
公租公課	205	208	+2
減価償却費	260	273	+12
地帯間・他社購入電力料	502	703	+201
支払利息	23	26	+2
その他	476	523	+46
経常損益 （営業損益再掲）	286 (162)	△19 (△67)	△306 (△229)
法人税等	44	△18	△62
四半期純損益	242	△1	△244

・基準接続供給収益 +103
・需給調整取引 △56

・需給調整取引 +7

・受取配当金 △84
・需給調整取引 △51

・需給調整取引 +91

小売販売電力量の状況

14

<2024年度小売販売電力量月別実績>

(単位:億kWh)		4月	5月	6月
電 灯	電 灯	25 (104.0)	21 (101.5)	19 (105.5)
	電 力	64 (101.7)	64 (97.5)	67 (95.6)
小売販売電力量※2		89 (102.4)	85 (98.5)	86 (97.6)

※1. () 内の数値は対前年同月比の%

<2024年度実績における小売販売電力量の増減要因>

(単位:億kWh)		2023-1 Q	2024-1 Q	増減	検針影響	気温影響	需要数影響	その他影響
電 灯	電 灯	63	65	+2	△1	+2	+0	+1
	電 力	198	195	△4	△0	+1	△6	+2
小売販売電力量※2		262	260	△1	△1	+2	△6	+3

<月間平均気温>

(単位:℃)	4月	5月	6月
実 績	17.8	19.4	23.9
前年差	+1.9	△0.6	+0.1
平年差	+2.6	△0.6	+0.3

<2024年度業績予想における小売販売電力量の増減要因>

(単位:億kWh)		2023実績	2024予想	増減	検針影響	気温影響	需要数影響	その他影響
電 灯	電 灯	314	313	△1	△1	△4	+5	△1
	電 力	858	840	△18	△0	△7	△24	+13
小売販売電力量※2		1,172	1,154	△19	△1	△11	△19	+12

※2. エネルギー事業のうち、関西電力にかかる小売販売電力量である

セグメント別業績見通し

* 2024年4月30日公表の業績予想は変更していない

(単位：億円)	2024予想	
	外販売上高	経常損益
エネルギー事業	36,450	3,310
送配電事業	4,040	△400
情報通信事業	2,230	450
生活・ビジネスソリューション事業	1,780	190
合計	44,500	3,550
調整額	—	50
連結ベース	44,500	3,600

有利子負債の状況（連結）

16

(単位：億円)		2024/3末	2024/6末	増減
社 債		17,274	17,535	+260 (+661、△400)
借 入 金		28,530	28,627	+97 (+1,539、△1,488)
	長期借入金	26,960	27,025	+64 (+875、△838)
	短期借入金	1,569	1,602	+32 (+664、△650)
C P		—	—	— (—、—)
有利子負債		45,804	46,163	+358
期末利率（％）		0.65	0.70	+0.05

※1. () 内の、+は新規調達、△は償還、返済

※2. 増減には、為替換算差額等を含むため、() 内の数値の合計とは、一致しない場合がある

(単位：百万kWh)		2023-1 Q	構成比	2024-1 Q	構成比	増減
	水力	4,564	20%	4,504	18%	△60
	火力	7,454	33%	7,164	29%	△290
	原子力	10,731	47%	12,959	53%	+2,228
	新エネルギー	3	0%	3	0%	+0
自社 計		22,753	100%	24,631	100%	+1,878
他社受電		9,755		11,904		+2,149
揚水発電所の揚水電力量		△790		△815		△26
合計		31,718		35,719		+4,002

※1. 四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある

※2. エネルギー事業のうち関西電力にかかる発受電実績を記載

※3. 発受電電力量の合計と総販売電力量の差は損失電力量等

修繕費、減価償却費の前年同期比較

18

<関西電力>

(単位：億円)	2023-1Q	2024-1Q	増減	増減説明
修繕費	163	294	+130	原子力 +109 火力 +19 水力 +1
減価償却費	312	341	+29	原子力 +34 業務 +3 火力 △9

<関西電力送配電>

(単位：億円)	2023-1Q	2024-1Q	増減	増減説明
修繕費	266	278	+12	配電 +11
減価償却費	260	273	+12	配電 +6 送電 +4

燃料費調整制度のタイムラグ

19

- 燃料費調整制度とは、為替や燃料の市況価格の変動による火力燃料費への影響を電気料金に反映させる制度である
- 各月の燃料価格の変動は3～5ヶ月遅れで燃料費調整単価に反映される。そのため、燃料価格の変動と燃料費調整単価の反映のタイミングにずれ（タイムラグ）が生じる

(単位：億円)	2023-1Q	2023年度	2024-1Q	2024年度(予想)
タイムラグ影響	+960	+1,670	+180	+10
	〔△200〕	〔△510〕	〔△70〕	〔△240〕

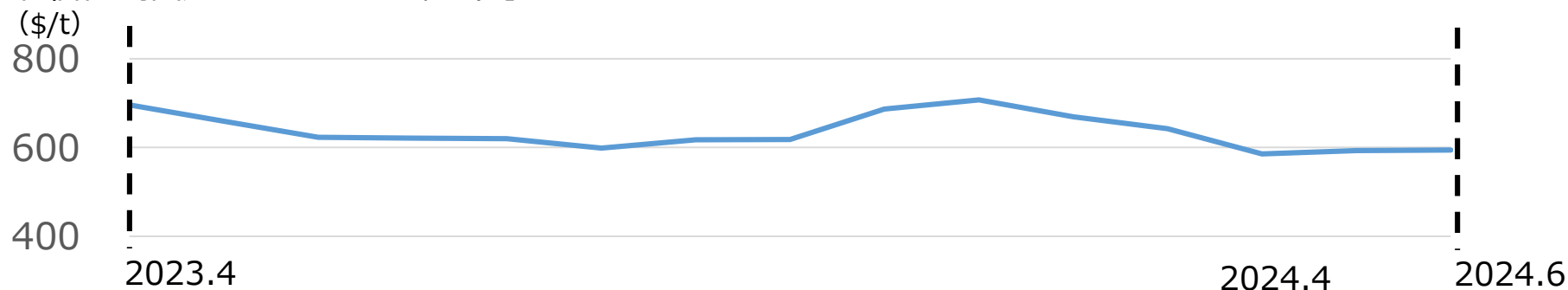
※ 当該影響は収入面の時期のずれを示したものであり、実際の火力燃料費等に基づき算定される収支影響とは異なる

※ 〔 〕は平均燃料価格が上限値を超過することによる（燃調上限）影響であり、タイムラグ影響には含まれない

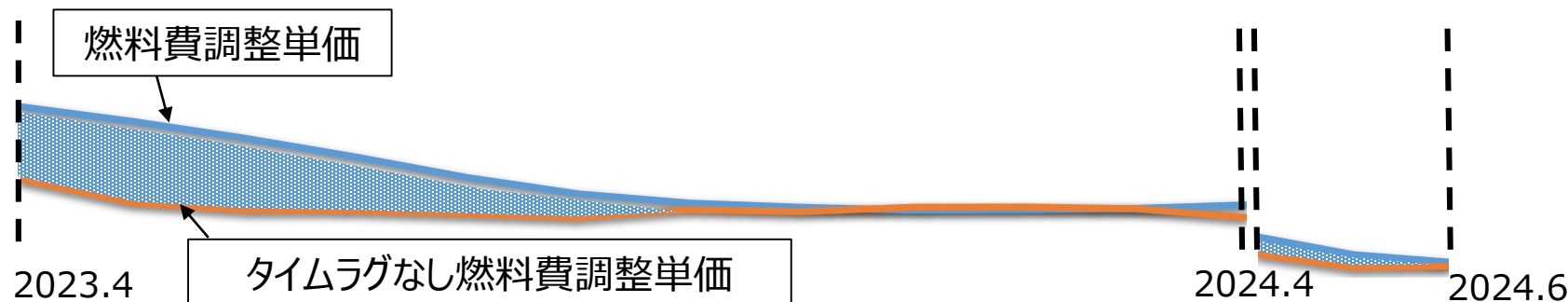
※ 2024年度は、以下を反映

- ・特別高圧・高圧分野の標準メニュー見直し（[2023.12.5プレスリリース](#)）に伴う、燃料費調整の前提諸元の見直し
- ・小売販売に加え、他社販売の燃料費調整制度のタイムラグ影響を開示している

【燃料価格の推移（全日本LNG CIF価格）】

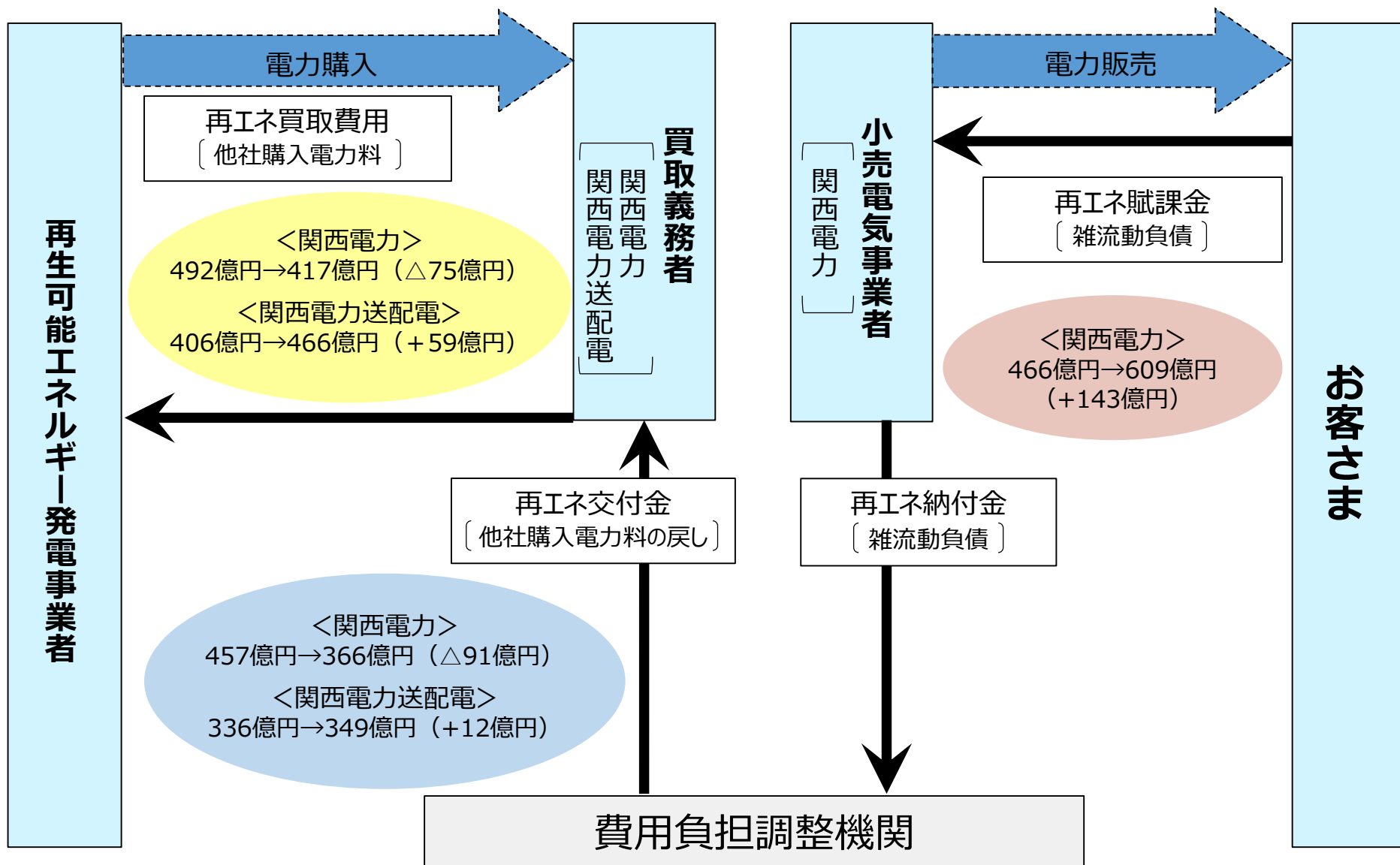


【燃料費調整制度タイムラグの推移】



再生可能エネルギー固定価格買取制度

20



※1. 金額は2023年度第1Q→2024年度第1Q (対前年同期比較増減額)

※2. 再エネ買取費用と再エネ交付金との差額は回避可能費用

※3. 『電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法 (FIT法) 等の一部を改正する法律』(2017.4.1施行)により、2017年4月1日以降の買取契約分については、買取義務者が一般送配電事業者等へ変更となっている

当社グループの内訳（連結子会社および持分法適用会社）

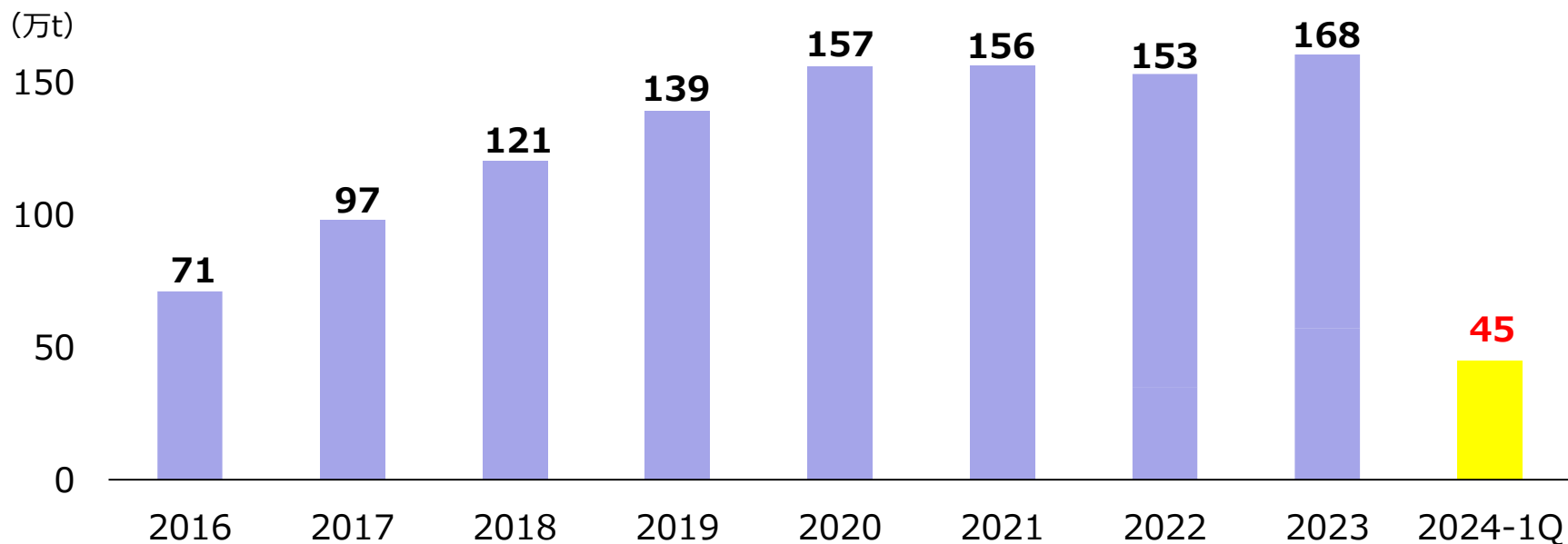
21

エネルギー事業		送配電事業	情報通信事業	生活・ビジネスソリューション事業
(連結子会社) ・(株)関電エネルギーソリューション ・福井都市ガス(株) ・越前エネライン(株) ・(株)日本ネットワークサポート ・関電プラント(株) ・相生バイオエナジー(株) ・(株)ニュージェック ・(株)原子力安全システム研究所 ・Next Power(株) ・(株)K A N S Oテクノス ・かんでんEハウス(株) ・(株)関電パワーテック ・(株)原子力エンジニアリング ・黒部峡谷鉄道(株) ・関西電子ビーム(株) ・(株)Dshift ・関電ガスサポート(株) ・大阪バイオエナジー(株) ・E-FLOW(同) ・ケーイーフューエルインターナショナル(株) ・KPIC Netherlands B.V. ・バイオパワー苅田(同) ・LNG SAKURA Shipping Corporation ・LNG JUROJIN Shipping Corporation ・LNG FUKUROKUJU Shipping Corporation	・K P R E(同) ・和歌山太陽光(同) ・大分臼杵風力発電(同) ・KXリニューアブルエナジー(同) ・Kansai Electric Power Holdings Australia Pty Ltd ・KPIC USA, LLC ・Kansai Electric Power Australia Pty Ltd ・KANSAI ENERGY SOLUTIONS (VIETNAM) CO., LTD. ・Kansai Sojitz Enrichment Investing S.A.S. ・Kansai Energy Solutions (Thailand) Co., Ltd. ・Kansai Electric Power FTS Pte. Ltd. ・PT. Kansai Electric Power Indonesia	(連結子会社) ・関西電力送配電(株) ・(株)かんでんエンジニアリング ・関電サービス(株)	(連結子会社) ・(株)オプテージ ・(株)関電システムズ ・K4 Digital(株)	(連結子会社) ・関電不動産開発(株) ・(株)関西メディカルネット ・(株)かんでんエルハート ・関電ファシリティーズ(株) ・ゲキダンイイノ(同) ・(株)かんでんCSフォーラム ・(株)関電オフィスワーク ・(株)関電L&A ・(株)関電アメニックス ・(株)ボンデテック ・(同)K4 Ventures ・海幸ゆきのや(同)
	他 計 5 0 社	計 3 社	他 計 8 社	他 計 3 0 社
	(持分法適用会社) ・日本原燃(株) ・(株)きんでん ・(株)エネゲート ・San Roque Power Corporation 他 計 9 社			

※ 2024年6月30日時点

計 1 0 0 社

ガス販売量実績の推移



2024年度第1四半期におけるガス事業収支・ガス販売量等

(億円)	2023-1Q	2024-1Q	増減
営業収益	511	583	+72
営業費用	419	566	+147
営業損益	91	16	△75

(万 t)	2023-1Q	2024-1Q	増減
ガス販売量	31	45	+14

※ 2024.6月末時点の関電ガス契約件数：約161万件

- 海外各地域のゼロカーボン化に貢献するエネルギー事業の推進と、お客さまのエネルギー利用に関するソリューションの提供に取り組むとともに、これまで培った事業ノウハウとネットワークを活かし、収益性の向上を図る
- 出資割合分合計：約285.2万kW そのうち、運転中19件の投資総額は約2,500億円（配当金等により約39%回収）

プロジェクト名			運転開始他 (予定)	総出力 (万kW)	当社出資割合 (%)	出資割合分 (万kW相当)
運転中	シンガポール	セノコ火力発電事業	1995/10設立	264.4	15	39.7
	フィリピン	サンロケ水力発電事業	2003/5	43.5	50	21.8
		ニュークラークシティ配電・小売事業	2019/11	—	9	—
	台湾	国光（Kuo Kuang）火力発電事業	2003/11	48.0	20	9.6
		名間（Ming Jian）水力発電事業	2007/9	1.7	24	0.4
	インドネシア	ラジャマンダラ水力発電事業	2019/5	4.7	49	2.3
		メドコ・関西合併会社火力	2021/4参画	20.2	36	7.3
		タンジュン・ジャティB火力発電事業	2022/9	214.0	25	53.5
	ラオス	ナムニアップ1水力発電事業	2019/9	29.0	45	13.1
	オーストラリア	ブルーウォーターズ火力発電事業	2009/12	45.9	50.01	23.0
	アイルランド	エヴァレイアー陸上風力発電事業	2013/12他	22.3	24	5.4
	フィンランド	ピーパリンマキ陸上風力発電事業	2022/6	21.1	15	3.2
		アラヤルヴィ陸上風力発電事業	2023/12	22.1	49	10.8
	米国	ウェストデプトフォード火力発電事業	2014/11	76.8	17.5	13.4
		ヒッコリーラン火力発電事業	2020/5	100.0	30	30.0
		アビエータ陸上風力発電事業	2020/9	52.5	48.5	25.5
	英国	エレクトリシティ・ノース・ウエスト（E N W）社配電事業	2019/7参画	—	22.04	—
		トライトンノール洋上風力発電事業	2022/4	85.7	16	13.7
		モーレイイースト洋上風力発電事業	2022/4	95.3	10.02	9.5
建設中	独国	ボークムリフグランド3洋上風力発電事業	2025予定	91.3	3.5	3.2
	英国・独国	ノイコネクト英独連系線事業	2028予定	—	17.5	—
開発中	米国	セントジョセフ2号火力発電事業	未定	約71	20	—
	ノルウェー	ゴリアデヴィンド浮体式洋上風力	2028予定	7.5	20	1.5

※1. 国際事業の投融資にかかる2024年6月30日現在の連結貸借対照表計上額（持分法による調整額を含む）は、2,882億円である

※2. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある

2050年ゼロカーボン実現に向けた対応

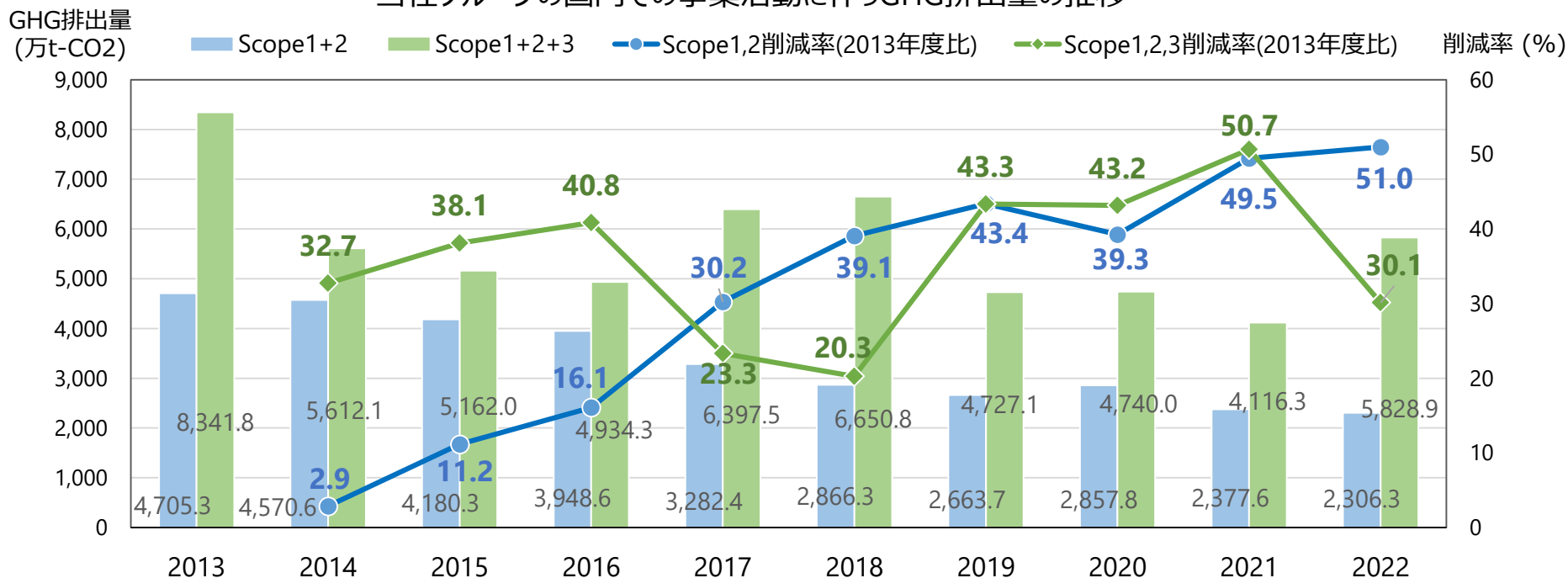
24

- 当社グループは、2050年のゼロカーボン社会実現に向け、「ゼロカーボンビジョン2050」およびビジョン実現に至る道筋である「ゼロカーボンロードマップ」を策定し、グループのリソースを結集して取り組んでいる
- 2025年度に国内発電事業に伴う排出量を2013年度比半減するとの目標は、原子力7基の再稼動実現などにより、2年前倒しで達成
- 2024年4月、取組みを更に加速するため、ゼロカーボンロードマップを改定し、ゼロカーボンエネルギーのリーディングカンパニーとして、チャレンジングな温室効果ガス(GHG)削減目標を新たに設定した ※2013年度比

Scope1,2 事業活動による温室効果ガス 2025年度時点で**55%削減**、2030年度時点で**70%削減**

Scope1,2,3 サプライチェーン全体の温室効果ガス 2030年度時点で**50%削減**

当社グループの国内での事業活動に伴うGHG排出量の推移



※2022年度実績より、中核三社（関電エネルギーソリューション、オペテージ、関電不動産開発）の排出量を含む





当社グループの再生可能エネルギーの導入状況および開発計画

25

○ 当社グループは、ゼロカーボンエネルギーのリーディングカンパニーとして、開発ポテンシャルの大きい洋上風力を中心に、エンジニアリングや販売面も含めた開発推進体制を強化し、積極果敢に再エネ開発に取り組んでいく

○ 開発目標として、2040年までに国内で1兆円規模の投資を行い、新規開発500万kW、累計開発900万kW規模を目指す

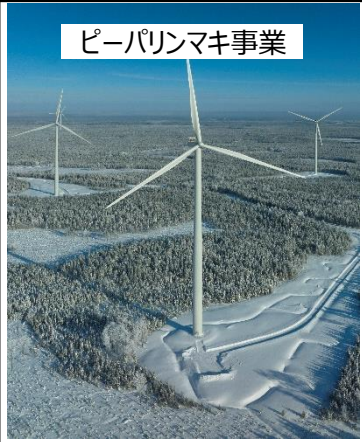
<国内案件>・運転開始（竣工済）案件^{※1}：約384万kW、取組中案件：約28万kW、合計：約412万kW（2024年7月30日時点）

	太陽光	風力	バイオマス	水力
運開済持分 電源規模 ^{※1}	約19.0万kW	約2.4万kW	約25.7万kW	約337.5万kW
CO ₂ 排出削減量 ^{※2}	約11万 t /年	約2.1万 t /年	約74万 t /年	約774万 t /年
主な運開済み 案件	・堺太陽光発電所 ・播州メガソーラー発電所 他	・淡路風力発電所 ・秋田県洋上風力 他	・かんだ発電所 ・相生バイオマス発電所(燃料転換)	・長殿発電所(設備改良) ・南木曽吾妻発電所 他
取組中案件	・コーポレートPPA向け発電所	・(仮称)大分・臼杵ウインドファーム事業 他		・新坂上発電所 ・小鳥川発電所 他
				

※1. 累計開発容量を表しており、運転開始（竣工）後、撤退等を行った案件を含む。

※2. CO₂削減量は2023年度末時点での運開済電源規模をベースに、2022年度の全国平均係数0.438kg- CO₂ /kWhより算定。

<海外案件>・運転開始（竣工済）案件：約105.6万kW、取組中案件：約3.2万kW、合計：約108.8万kW（2024年7月30日時点）

	水力	風力
運開済持分 電源規模	約37.5万Kw	約68.1万kW
CO ₂ 排出削減量	約120万 t /年	約58万 t /年
主な運開済み 案件	・サンロケ事業（フィリピン） ・名間事業（台湾） ・ラジャマンダラ事業（インドネシア） ・ナムニアップ1事業（ラオス）	・エヴァレイアー事業（アイルランド） ・アビエータ事業（米国） ・トライトンノール事業（イギリス） ・モーレイイースト事業（イギリス） ・ピーバリンマキ事業（フィンランド） ・アラヤルヴィ事業（フィンランド）
取組中案件	—	・ボークムリフグルンド3事業（ドイツ）
		

「中長期の目指す姿」実現に向けて

- エネルギー、非エネルギー双方を拡大させ、
経常利益6,000億円、エネルギー：非エネルギー＝2：1の利益バランスを目指す

主な取組み事項

■ エネルギー

- ・原子力利用率の向上
- ・火力発電の高効率化、ゼロカーボン化
- ・再エネ事業の拡大
- ・分散型サービスプラットフォーム事業※3の拡大

■ 非エネルギー

- ・情報通信事業の拡大、ハイパースケールデータセンター※5等の展開
- ・首都圏・大都市圏での不動産事業の拡大

- ・電力ネットワークの次世代化
- ・RC制度※4における料金回収に向けた訴求

◆ 2035年度目標利益の実現に向けた道筋の一例

- ・世界トップクラスの原子力利用率実現
- ・RC制度※4における料金回収に向けた訴求
- ・情報通信・不動産事業の利益倍増
- ・VXによる新たな価値提供

中長期の目指す姿

エネルギー：非エネルギー※2
2：1

2035年度（目途）
経常利益
6,000億円

現 状※1

エネルギー：非エネルギー※2
4：1

3,600億円

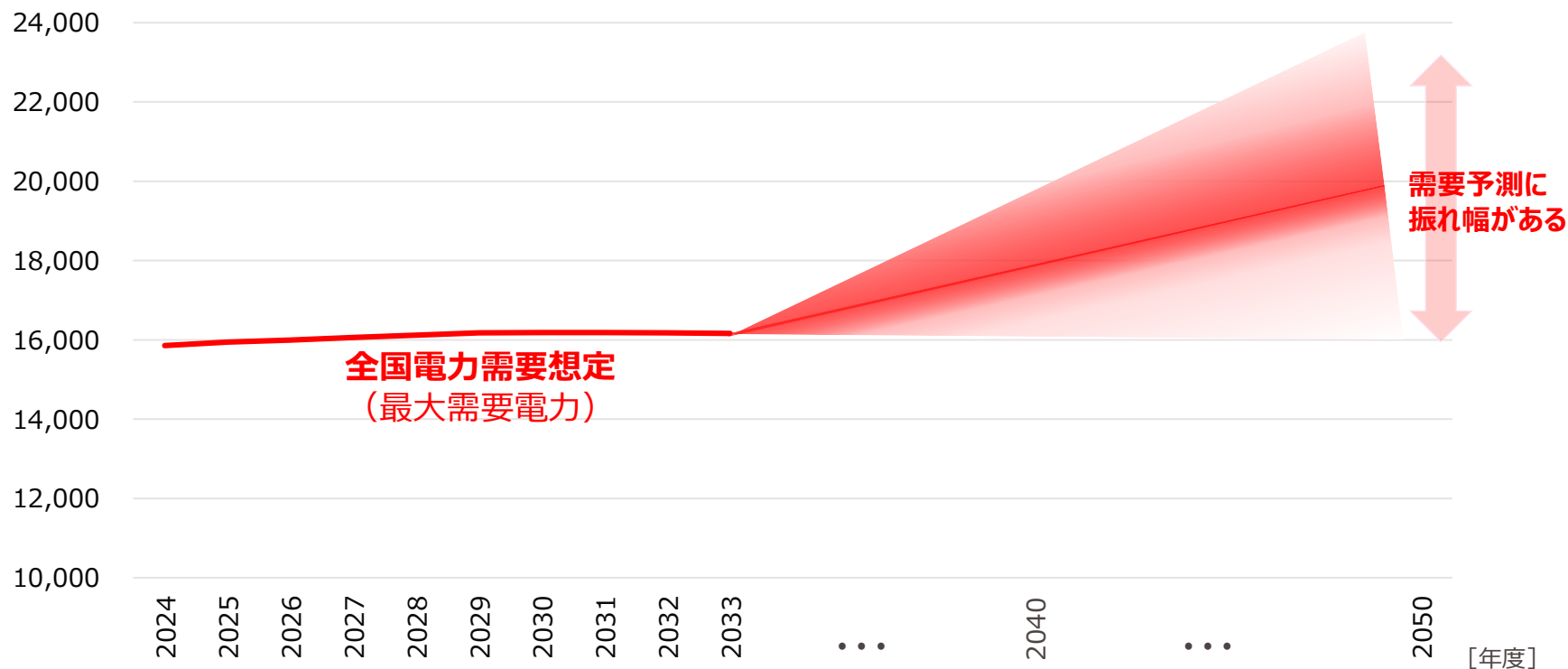
※1. 2024年度業績予想 ※2. エネルギーVX（Value Transformation）を含む

※3. お客さま・発電事業者等が所有する分散型エネルギーリソースを束ね、最適な市場取引を行うプラットフォーム

※4. レベニューキャップ制度 ※5. 1号案件は2020年代後半に運開予定

- 人口減少や節電・省エネなどにより需要減少となる要素がある一方で、既存産業の構造転換を含めた電化や、データセンター・半導体工場の新増設等により需要増加となる要素もある
- 当社としては、増加量には振れ幅があり、不確実性があるものの、将来的に需要は増加すると想定している

[需要 (万kW)]



お問合せ先：経理室 計画グループ

e-mail : f i n a n c e @ k e p c o . c o . j p

本資料に記載されている当社の業績予想および将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は、これらの見通しとは異なる結果となる可能性もあることをご承知おき下さい。

【参考】

- ◆ 関西電力グループ中期経営計画（2021-2025） [リンク先](#)
- ◆ 関西電力グループ中期経営計画（2021-2025）のアップデート [リンク先](#)
- ◆ ゼロカーボンビジョン2050 [リンク先](#)
- ◆ ゼロカーボンロードマップ [リンク先](#)
- ◆ 関西電力グループ統合報告書2023 [リンク先](#)